

事務事業評価シート

(H.28)No.	2162	(H.27)No.	2162
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	子ども家庭室	福地 さおり	

会計区分	事業コード	199101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
平成26年4月からの消費税率上げによる子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図ることを目的とする。
事業内容
【平成26年度】 ・受給対象者:平成26年1月1日時点で児童手当を受給している者 ※臨時特例給付金該当者、特例給付金受給者、生活保護世帯は除く。 ・支給額:対象児童1名につき、10,000円
【平成27年度】 ・受給対象者:平成27年6月分児童手当受給者 ※特例給付金受給者は除く。 ・支給額:対象児童1名につき、3,000円

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)			
	・子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給 事務費:5,287,000円 事業費:29,922,000円 実施期間: 平成27年4月1日～平成28年3月31日 申請受付期間: 平成27年6月1日～平成27年9月1日 支給対象児童数: 9,974人	-	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
			-	-	-

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	35,209千円	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳(千円)					
国・県支出金	(0) 35,209				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.52人				
臨時職員等	0.06人				
②概算人件費	(0千円) 4,054千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 39,263千円	0千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか - (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画